

国出先機関の移管に係る最近の動きについて

○9月13日：野田首相・所信表明演説

地域主権改革について「引き続き推進します。」とひとこと触れたのみ。

○9月21日：福田総務政務官・インタビュー（時事通信報道）

「3省(の出先機関を)だけ先行させるのにはちょっと疑問がある。8府省(の出先機関)そろって移行できるような相談をしてみたい。」

「奈良県が入っていないのは異常だし、鳥取や徳島が入るのも、ちょっとどうかなと思う。」

○10月5・7日：知事による関係閣僚への要請活動

要請日時	要 請 先	要 請 者
10月5日	横光 環境副大臣	嘉田 滋賀県知事、金澤 兵庫県副知事
	後藤 内閣府副大臣	
10月7日	前田 国土交通大臣	井戸 兵庫県知事
	北神 経済産業大臣政務官	井戸 兵庫県知事、橋下 大阪府知事
	藤村 官房長官	

○10月7日：「アクション・プラン」推進委員会（第3回）

予定されていた、「中間取りまとめ」は示されず、広域連合制度を活用するための諸課題が提示されたのみ。川端総務大臣は、「野田首相から、地域主権改革を進めるよう指示を受けた。前に進めるのが私の使命。」と発言。

○10月12日：橋下国出先機関対策委員長による反論・議長声明

○10月20日：地域主権戦略会議（第13回）※随行者メモから抜粋

野田首相：関西広域連合でもご準備いただいている、そして「アクション・プラン」でも、これ閣議決定をしているけれども、震災以降いろんなことがあって、あまり事務的には準備が進んでいないように聞いている。この会議を機に、川端大臣を中心に、政務三役中心に、ちょっとお尻を叩いて進めていきたいと思っているし、来年の通常国会には法案を出していきたいという思い。加えて明日閣議があるので、それぞれの閣僚にも改めて私の方から強く指示をしたいと思っている。

川端大臣：総理の強いご支持をいただいた中で、一つは、通常国会で法案を出す、それから逆算すると色々なことをしなければならぬという時に、一番メインになる物差しは、閣議決定した「アクション・プラン」。「アクション・プラン」推進委員会を活用し、事前に色々のご相談をしながら、その都度、出来るだけ早い時期に、決まった（ゴールに向けて）まとめあげたい。

福田政務官：昨年12月28日に閣議決定した「アクション・プラン」に沿って進めていく事は政府の方針であり、来年の通常国会に法案を提出できるよう最大限努力をする覚悟。具体的には、年内に広域連合への移譲に向けての議論の集約を図る。併せて移譲対象となる事務・権限について整理し、来年春には出先機関のブロック単位での移譲について全体像を固めたいと考えている。

○10月21日：閣僚懇談会 ※川端総務大臣閣議後記者会見を基に作成

野田首相：出先機関改革については、昨日の地域主権戦略会議において、来年の通常国会に法案を提出する方針を確認したところであり、広域連合への移譲に向けて早急に議論を集約すべく、関係大臣におかれては積極的な取組をお願いします。

川端大臣：総理指示を踏まえ、関係大臣におかれては、改革が前に進むよう、検討課題を克服するための具体的な意見を積極的に出していただくようお願いする。

野田首相：やり遂げるための知恵を出して川端大臣に全面的に協力をして進めるように。

○10月25日：第179回国会(臨時会)衆・参総務委員会における総務大臣所信的発言

川端大臣：地域主権改革については、補助金等の一括交付金化、国の出先機関改革等の各課題について、「地域主権戦略大綱」及び「アクション・プラン」等に基づき、地域主権戦略会議を中心に着実に取組を進めてまいります。

【行政改革の推進】

(国家公務員の) 地方分権推進に伴う地方移管などについても、(中略) 出先機関改革を進めていく中で、取組を進めてまいります。